

# 公營企業會計



2011年（平成23年）8月30日

藤沢市長 海老根 靖典 様

藤沢市監査委員 青 柳 義 朗

藤沢市監査委員 鵜 川 正 樹

藤沢市監査委員 松 長 泰 幸

藤沢市監査委員 三 木 由美子

### 平成22年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度公営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

I 審査の対象	-----	97
II 審査の期間	-----	97
III 審査の要領	-----	97
IV 審査の結果	-----	97
下水道事業	-----	100
市民病院事業	-----	115

# 平成22年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

## II 審査の期間

2011年（平成23年）6月24日から8月24日まで

## III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。  
予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。
- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。
- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。  
ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

## IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成22年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

### 1 下水道事業

- (1) 下水道使用料の改定により市民の負担が増すことを踏まえ、積極的に経営の点検及び改善を行い、市民の生活環境の向上や安全・安心を確保するためにより一層の努力をされたい。

### 2 市民病院事業

- (1) 新棟建設に向けて必要となる機器を確認するため、院内に所在する医療器械・備品の実地たな卸を行ったところ、未所在の物等が判明し是正措置がなされたが、今後は、定期的な実地たな卸の実施など積極的な内部統制制度の運用を図り、効率的かつ健全な病院運営に努められたい。

また、今後の病院経営の的確な執行を進めるため、実態に即した退職給与引当金を計上し、より積極的な情報開示をされるよう要望する。

- (2) 医業未収金（過年度分）は前年度に比べて378千円（0.6%）増加して59,222千円となっているので、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

なお、各会計の業務実績、予算の執行、経営成績及び財政状態については、以下に述べるとおりである。

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 営 成 績	営業収益	9,791,698	9,706,643	9,306,162	9,136,053	9,166,147
	営業利益	3,062,936	2,932,435	2,531,903	2,508,354	2,519,286
	経常利益	138,656	195,323	51,994	197,386	323,018
	当年度純利益	62,215	125,315	41,793	155,113	315,028
財 政 状 態	資産合計	225,708,007	224,872,014	224,751,810	226,943,246	226,734,142
	自己資本金	35,425,139	36,239,839	37,070,675	37,843,175	38,593,175
	自己資本	143,892,723	146,622,430	149,338,225	153,023,215	155,428,722
	自己資本構成比率(%)	63.8	65.2	66.4	67.4	68.6
	1年超滞納未収金	134,483	46,010	30,744	26,423	25,642
	不納欠損額	81,667	73,941	16,961	7,645	8,074
	企業債期末残高	78,350,372	75,504,403	73,245,537	71,464,904	68,997,744
	企業債利息	3,199,297	3,031,920	2,783,929	2,624,760	2,484,715
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	減価償却費	3,542,426	3,574,750	3,573,431	3,584,245	3,726,967
	営業活動による キャッシュ・フロー	—	—	6,044,592	6,291,040	6,116,465
	投資活動による キャッシュ・フロー	—	—	△ 2,702,310	△ 1,936,298	△ 2,374,525
	財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	△ 3,886,365	△ 3,192,093	△ 4,080,836
そ の 他	現金、預金等の期 末残高	2,725,227	1,831,610	1,287,526	2,450,176	2,111,280
	建設改良費	4,027,868	3,456,388	3,524,328	4,708,304	3,292,712
	一般会計繰入金	5,168,844	5,570,944	5,257,275	5,174,355	5,056,396
	水洗化率(%)	96.9	97.2	97.4	97.6	97.8
	職員数(人)	79	78(2)	80(4)	84(8)	83(7)

(注) 1 営業収益には消費税は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 職員数の( )はうち短時間再任用職員の人数

5 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業には作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(138ページ 資料第4表参照)

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度 区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		経	営業収益	12,455,764	13,296,501	14,030,727
営	営業利益(△損失)	△ 1,205,027	△ 862,066	△ 267,590	62,274	326,478
成	経常利益(△損失)	△ 600,633	△ 36,170	448,275	852,014	1,122,961
績	当年度純利益 (△純損失)	△ 692,114	△ 102,518	354,062	△ 992,024	599,888
財 政 状 態	資産合計	17,169,717	16,880,124	18,035,264	16,013,408	16,669,545
	自己資本金	9,533,755	9,566,928	9,566,928	9,575,890	9,575,890
	自己資本	11,768,366	11,698,318	12,064,150	10,808,783	11,365,997
	自己資本構成比率(%)	68.5	69.3	66.9	67.5	68.2
	1年超滞納未収金	42,078	53,838	64,165	58,844	59,222
	不納欠損額	41,614	6,749	8,905	10,730	6,739
	企業債期末残高	4,289,648	4,170,221	3,959,342	3,639,189	3,274,262
	企業債利息	128,228	144,036	137,696	128,726	118,444
	減価償却費	617,068	888,869	832,024	864,794	860,598
	キャッシュ・フロー	営業活動による キャッシュ・フロー	—	—	183,986	△ 935,713
	投資活動による キャッシュ・フロー	—	—	△ 398,733	△ 183,718	△ 470,396
	財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	1,567,869	1,463,215	1,176,569
	現金、預金等の 期末残高	1,842,903	1,424,696	2,777,818	3,121,602	4,253,481
そ の 他	建設改良費	2,952,948	446,882	446,858	191,859	957,340
	一般会計繰入金	1,778,601	1,854,874	1,866,886	1,867,294	1,593,454
	職員数(人)	735	747	750	769	779

(注) 1 営業収益には消費税は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては現在地方公営企業に作成義務はないが、参考資料として資金移動表に替えて平成20年度から作成した。(144ページ 資料第4表参照)

## 下 水 道 事 業

### 1 業務実績について

#### (1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況 (単位：ha, %)

区 分	認 可 計 画 A	実 績			進 ち よ く 率 B/A	
		2 1 年 度 まで	2 2 年 度	計 B		
南 部 処 理 区	2,427.1	2,275.86	13.94	2,289.80	94.3	
東 部 処 理 区	汚 水	2,481.0	2,084.60	5.97	2,090.57	84.3
	雨 水	2,481.0	1,046.09	7.78	1,053.87	42.5
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	337.8	228.96	7.06	236.02	69.9
	雨 水	115.1	47.44	0.00	47.44	41.2
合 計	5,245.9	4,589.42	26.97	4,616.39	88.0	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

南部処理区では、大庭処理系統で整備が進められ、認可計画面積に対する進ちよく率は94.3%となっている。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、進ちよく率は84.3%、雨水については、弥勒寺排水区を中心に整備が進められ、進ちよく率は42.5%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、宮原第二処理分区を中心に整備が進められ、進ちよく率は69.9%、雨水については、整備工事がなかったため、進ちよく率は前年度と同率の41.2%となっている。



## (2) 建設事業の実施状況

### ア 管渠建設

平成22年度は延長7,634mの管渠が築造された。

南部処理区では、遠藤地内污水管渠築造工事ほか5件の工事により2,487mの管渠が築造され、東部処理区では、土棚地内污水及び雨水管渠築造工事ほか29件の工事により污水管1,723m及び雨水管2,266mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、宮原地内污水管渠築造工事ほか2件の工事により污水管1,158mの管渠が築造されている。

これらの結果、本年度末における整備面積は前年度に比べ、南部処理区では14ha増加して2,290haに、東部処理区では污水が6ha増加して2,091haに、雨水が8ha増加して1,054haに、相模川流域処理区では污水が7ha増加して236haになったが、雨水は整備工事がなかったため前年度と同じ47haになっている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で1,093m、東部処理区の污水で1,557m、雨水で1,317m、相模川流域処理区の污水で20mあった。

(注) 「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施行で築造された管渠及び市の他部門で施行された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

### イ ポンプ場建設

東部処理区の村岡ポンプ場沈砂池設備改築機械工事ほか6件の工事が実施されている。

### ウ 浄化センター建設

辻堂浄化センターNo.1汚泥焼却炉空気予熱器改築機械工事ほか8件が実施されている。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年 度	区 分	水洗便所化 対 象 戸 数 A	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数 B	未 設 置 戸 数 A - B	水 洗 化 率 B / A
平成 2 2 年 度	a	175,766	171,919	3,847	97.8
平成 2 1 年 度	b	172,645	168,494	4,151	97.6
差 引 増 減	a - b	3,121	3,425	△ 304	0.2

本年度は、前年度に比べ水洗便所化対象戸数が 3,121戸、水洗便所設置済戸数が 3,425戸それぞれ増加し、未設置戸数は 304戸減少した。この結果、水洗化率は 0.2ポイント上昇し 97.8%となっている。

今後も、水洗化の促進を図るため、より一層住民の理解を深めるよう努められたい。

また、水洗化促進を図る工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造資金等貸付状況 (単位：件，千円)

区 分		年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
件 数	認 可 区 域 内		18	19	14
	認 可 区 域 外		2	1	0
	合 計		20	20	14
金 額	認 可 区 域 内		7,407	7,646	6,401
	認 可 区 域 外		563	294	0
	合 計		7,970	7,940	6,401

(4) 維持管理の状況

管渠では片瀬 4 丁目地内他管渠更生工事など、ポンプ場では今田ポンプ場 No. 1 汚水ポンプ他修繕工事など、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備工事などがそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
1 下水道事業収益	9,589,620	9,815,297	225,677	102.4
(1) 営業収益	9,203,551	9,416,349	212,798	102.3
(2) 営業外収益	385,569	398,836	13,267	103.4
(3) 特別利益	500	111	△ 389	22.2

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 250,256千円で、これを除くと、税抜き後の下水道事業収益は 9,565,041千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
1 下水道事業費用	9,453,675	9,412,567	41,108	99.6
(1) 営業費用	6,779,284	6,772,346	6,938	99.9
(2) 営業外費用	2,657,391	2,631,750	25,641	99.0
(3) 特別損失	7,000	8,470	△ 1,470	121.0
(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 125,858千円、消費税及び地方消費税支払額は 71,260千円で、これらを除き、雑支出に計上した 34,564千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 9,250,013千円となる。

収益的収入の決算額は 9,815,297千円で、予算額に対し 225,677千円の増となり、執行率は 102.4%となっている。

次に、収益的支出の決算額は 9,412,567千円で、予算額に対し 99.6%の執行率となっており、41,108千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の 17,703千円で、予算の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
1 下水道事業 資本的収入	3,913,573	3,704,686	△ 208,887	94.7
(1) 企業債	1,996,700	1,882,400	△ 114,300	94.3
(2) 負担金及び分担金	80,194	80,308	114	100.1
(3) 他会計出資金	600,000	600,000	0	100.0
(4) 国庫補助金	1,203,498	1,107,669	△ 95,829	92.0
(5) 県補助金	18,395	18,395	0	100.0
(6) 貸付金元金収入	7,098	7,085	△ 13	99.8
(7) 諸収入	7,688	8,829	1,141	114.8

## 資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
1 下水道事業 資本的支出	8,193,780	7,650,242	257,877	285,661	93.4
(1) 建設改良費	3,832,619	3,292,712	257,877	282,030	85.9
(2) 企業債償還金	4,349,561	4,349,560	0	1	99.9
(3) 貸付金	11,500	7,970	0	3,530	69.3
(4) 予備費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 142,946千円である。

資本的収入の決算額は 3,704,686千円で、予算額に対し 208,887千円の減となり、執行率は 94.7%となっている。これは主に、企業債及び翌年度繰越事業に伴う国庫補助金の減収によるものである。

次に、資本的支出の決算額は 7,650,242千円で、予算額に対し 93.4%の執行率となっており、257,877千円を翌年度へ繰り越し、285,661千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設改良繰越で 3工事 257,877千円が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費等の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,945,556千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額	a	3,704,686
資 本 的 支 出 額	b	7,650,242
収 入 不 足 額	a - b	△ 3,945,556
補 て ん 財 源	減債積立金	150,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	87,701
	過年度分損益勘定留保資金	800,237
	当年度分損益勘定留保資金	2,907,617

この収入不足額については、減債積立金 150,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,701千円、過年度分損益勘定留保資金 800,237千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,907,617千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 9,565,041千円、総費用は 9,250,013千円で、差し引き 315,028千円の当年度純利益を生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益	a	9,565,041	9,606,401	△ 41,360	△ 0.4
総 費 用	b	9,250,013	9,451,288	△ 201,275	△ 2.1
収 支 差 引 額	a - b	315,028	155,113	159,915	103.1
総 収 支 比 率	a / b	103.4	101.6	1.8	—

(注) 総費用には雑支出（消費税関係）34,564千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 41,360千円（0.4%）減少し 9,565,041千円となり、総費用は 201,275千円（2.1%）減少し 9,250,013千円となっている。

この結果、収支差引額は 159,915千円（103.1%）増加し 315,028千円の純利益となり、総収支比率は 1.8ポイント上昇し 103.4%となっている。

## (2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A - B	比率 (A-B)/B
1 営 業 収 益		9,166,147	9,136,053	30,094	0.3
(1) 下水道使用料		4,967,323	4,936,161	31,162	0.6
(2) 他会計負担金(注1)		4,162,089	4,163,517	△ 1,428	△ 0.0
(3) 受託事業収益		36,734	36,375	359	1.0
2 営 業 外 収 益		398,786	470,073	△ 71,287	△ 15.2
(1) 受取利息 配当金		415	325	90	27.7
(2) 他会計負担金(注2)		294,307	278,338	15,969	5.7
(3) 雑 収 益		104,065	191,410	△ 87,345	△ 45.6
3 特 別 利 益		108	276	△ 168	△ 60.9
(1) 過年度損益 修正益		108	276	△ 168	△ 60.9
合 計		9,565,041	9,606,401	△ 41,360	△ 0.4

(注1) 汚水，雨水及び不明水の処理に係る維持管理費，減価償却費並びに企業債利息負担分

(注2) 使用料減免補てん，処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

### ア 営業収益

営業収益は総収益の 95.8%を占め，前年度に比べ 30,094千円 (0.3%) 増加し 9,166,147千円となっている。これは主に，下水道使用料が増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 4.2%を占め，前年度に比べ 71,287千円 (15.2%) 減少し 398,786千円となっている。これは主に，雑収益の横浜湘南道路作業用使用料の減少によるものである。

### ウ 特別利益

特別利益は，前年度に比べ金額的には大きな増減はない。

### (3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	前年度比較		
	平成22年度 A	平成21年度 B	差引増減 A-B	比率 (A-B)/B
1 営業費用	6,646,861	6,627,699	19,162	0.3
(1) 管渠費	430,875	471,917	△ 41,042	△ 8.7
(2) ポンプ場費	564,843	588,843	△ 24,000	△ 4.1
(3) 浄化センター費	1,433,143	1,464,693	△ 31,550	△ 2.2
(4) 総係費	466,568	478,821	△ 12,253	△ 2.6
(5) 減価償却費	3,726,967	3,584,245	142,722	4.0
(6) 資産減耗費	24,466	39,179	△ 14,713	△ 37.6
2 営業外費用	2,595,054	2,781,041	△ 185,987	△ 6.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,484,715	2,624,760	△ 140,045	△ 5.3
(2) 雑支出	110,338	156,280	△ 45,942	△ 29.4
3 特別損失	8,098	42,549	△ 34,451	△ 81.0
(1) 過年度損益 修正損	8,098	42,549	△ 34,451	△ 81.0
合計	9,250,013	9,451,288	△ 201,275	△ 2.1

#### ア 営業費用

営業費用は総費用の 71.9%を占め、前年度に比べ 19,162千円 (0.3%) 増加し 6,646,861千円となっている。これは主に、管渠費の東部処理区管渠維持管理費及び浄化センター費の大清水浄化センター維持管理費が減少した反面、減価償却費が増加したことによるものである。

#### イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 28.1%を占め、前年度に比べ 185,987千円 (6.7%) 減少し 2,595,054千円となっている。これは主に、建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

特別損失は総費用の 0.1%を占め、前年度に比べ 34,451千円 (81.0%) 減少し 8,098千円となっている。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

#### (4) 経営分析

##### ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,166,147	9,136,053	30,094	0.3
営 業 費 用	b	6,646,861	6,627,699	19,162	0.3
営 業 損 益	a - b	2,519,286	2,508,354	10,932	0.4
営業収支比率	a / b	137.9	137.8	0.1	—

前年度に比べ、営業費用が 19,162千円 (0.3%) 増加した一方、営業収益が 30,094千円 (0.3%) 増加したため、営業利益は 10,932千円 (0.4%) 増加している。

この結果、営業収支比率は 0.1ポイント上昇し 137.9%となっている。

##### イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,166,147	9,136,053	30,094	0.3
うち下水道使用料	b	4,967,323	4,936,161	31,162	0.6
総 費 用	c	9,250,013	9,451,288	△ 201,275	△ 2.1
営業収益対 総費用比率	a/c	99.1	96.7	2.4	—
下水道使用料対 総費用比率	b/c	53.7	52.2	1.5	—

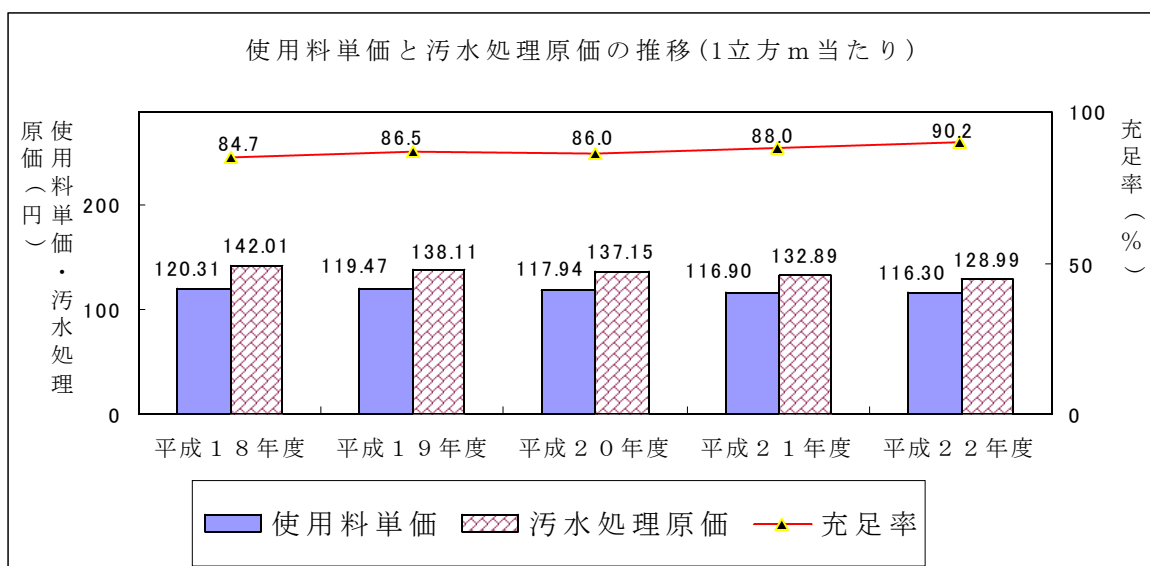
前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 2.4ポイント上昇し 99.1%となっている。これは、営業収益が 0.3%増加し、総費用が 2.1%減少したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 1.5ポイント上昇し 53.7%となっている。



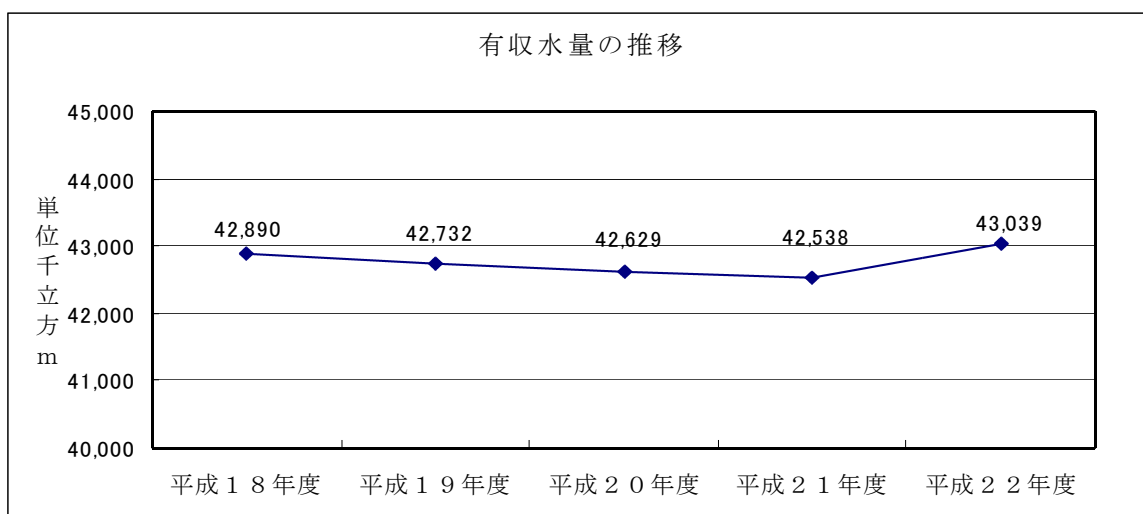
## ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成18年度から平成21年度は減少傾向であったが、本年度は前年度に比べ 501千 $\text{m}^3$  (1.2%) 増加し 43,039千 $\text{m}^3$ となっている。



本年度は、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は116円30銭で、汚水処理原価は128円99銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、12円69銭となっている。

この結果、充足率は90.2%で前年に比べ2.2ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益315,028千円を生じている。これに繰越利益剰余金419,593千円を加えた未処分利益剰余金は、734,621千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 226,734,142千円で、その構成は固定資産 222,888,840千円（98.3%）及び流動資産 3,845,303千円（1.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，%）

科 目 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	前 年 度 比 較	
	A	B	差引増減 A－B	比率 (A-B)/B
資 産	226,734,142	226,943,246	△ 209,104	△ 0.1
1 固 定 資 産	222,888,840	223,136,552	△ 247,712	△ 0.1
2 流 動 資 産	3,845,303	3,806,695	38,608	1.0

[136ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で構築物が 434,330千円増加した反面、機械及び装置が 366,996千円及び建設仮勘定が 194,338千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、現金預金が 338,896千円減少した反面、未収金が 377,504千円増加したことによるものである。

また、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 4,414千円（0.4%）増加し 991,967千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 8,724千円（0.9%）増加し 974,987千円に、過年度分は 4,309千円（20.2%）減少し 16,979千円となっている。

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 226,734,142千円で、その構成は固定負債 3,071,943千円（1.4%）、流動負債 2,439,729千円（1.1%）、資本金 104,386,923千円（46.0%）及び剰余金 116,835,547千円（51.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A-B	比率 (A-B)/B
負債・資本		226,734,142	226,943,246	△ 209,104	△ 0.1
1 固定負債		3,071,943	2,703,997	367,946	13.6
2 流動負債		2,439,729	2,550,886	△ 111,157	△ 4.4
3 資本金		104,386,923	106,508,323	△ 2,121,400	△ 2.0
	(1) 自己資本金	38,593,175	37,843,175	750,000	2.0
	(2) 借入資本金	65,793,748	68,665,148	△ 2,871,400	△ 4.2
4 剰余金		116,835,547	115,180,040	1,655,507	1.4

[137ページ 資料第3表参照]

参考 引当金については、一般会計で下水道事業の退職給与を負担するため、退職給与引当金を下水道事業費特別会計では計上していない。

また、賞与引当金については、公営企業会計でその計上は要請されていないが、公会計制度改革に伴い、平成22年度決算数値に基づき公表される藤沢市連結財務書類には、下水道事業会計の賞与引当金が合算されることになるので、以下その計上額を参考値として明記した。

平成23年3月末 賞与引当金 34,889千円

平成22年3月末 賞与引当金 37,143千円

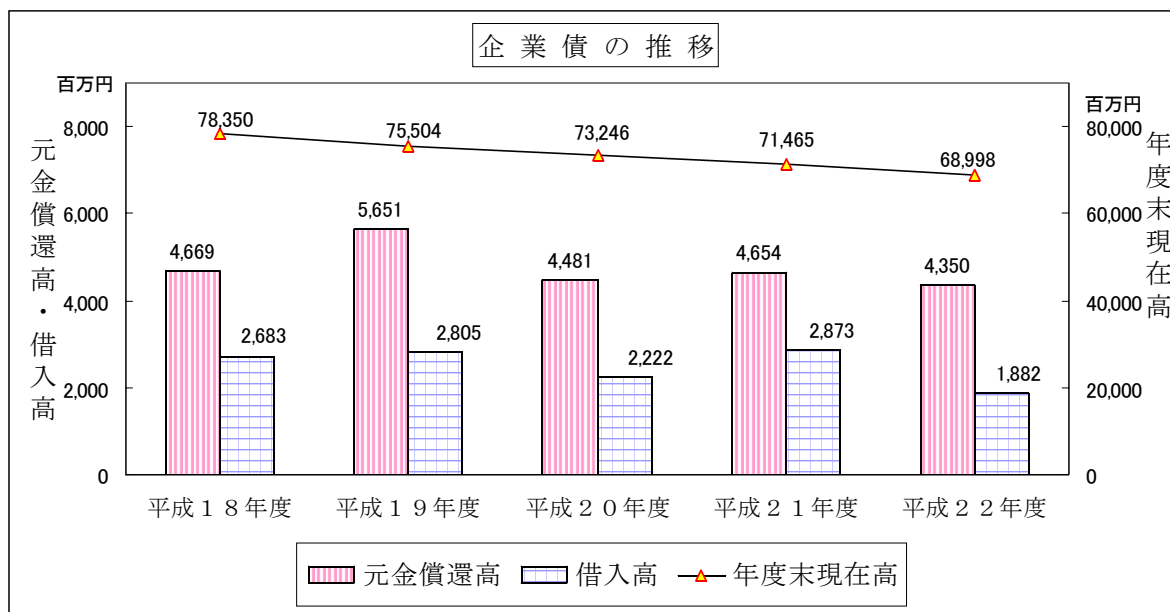
固定負債の増加は、企業債（資本費平準化債）の 95,759千円の償還及び一年以内償還予定額を流動負債に組み替えたものの、新たに 500,000千円を借り入れたことにより企業債が増加したものである。流動負債の減少は、主に工事費に係る未払金の減少によるものである。

資本金のうち、自己資本金の増加は、主に一般会計出資金によるものであり、借入資本金の減少は、企業債の借入額が償還額を下回ったことによるものである。

剰余金の増加は、主に資本剰余金で補助金が 926,927千円及び受贈財産評価額が 478,927千円増加したことによるものである。

また、企業債のうち資本費平準化債は固定負債及び流動負債に、その他は借入資本金に計上されており、本年度の未償還残高は 68,997,744千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近

5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表 (単位：%)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率	63.8	65.2	66.4	67.4	68.6
固定資産対長期資本比率	99.5	99.7	99.6	99.4	99.4
流動比率	131.4	124.8	136.6	149.2	157.6

(注) 平成19年度までは、固定資産に前払金を組み替え、固定負債のうち1年以内償還予定企業債を、流動負債に組み替えて計算した。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し68.6%となっている。これは主に、自己資本金及び資本剰余金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていることを示している。

流動比率は、前年度に比べ8.4ポイント上昇しており、短期債務を上回る支払能力を有している。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金化できる資産と支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好

## む す び

以上が平成22年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、「ふじさわ総合計画2020」後期実施計画に基づき、汚水管渠の整備、ポンプ場・浄化センターの施設の整備・改築及び設備の更新並びに南部処理区の合流式下水道区域における貯留管等の整備を進めてきた。

本年度は、大庭処理系統及び宮原第二処理分区を中心に汚水管渠の整備を行った結果、26.97haが整備されて整備面積は4,616.39haとなり、認可面積に対する汚水の整備率は88.0%に達している。

ポンプ場・浄化センターの施設の整備・改築及び設備の更新事業は、継続事業として村岡ポンプ場沈砂池設備改築工事が行われ、辻堂浄化センターではNo.1汚泥焼却炉空気予熱器改築工事が行われた。また、合流式下水道改善事業は、継続事業として工事が行われてきた藤沢西部貯留管が完成した。

損益の面では、総収益は前年度に比べ41,360千円(0.4%)減少し9,565,041千円となり、総費用も201,275千円(2.1%)減少し9,250,013千円となった結果、純利益は159,915千円(103.1%)増加し315,028千円となった。また、財政状態でも、流動比率は前年度を上回っており、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は安定した数値を示している。

しかし、市民の環境に対する高い意識や企業の水利用形態の変化等により、下水道使用料の大幅な増加が見込める状況ではなく、また、施設の老朽化が進行し施設機能の低下や停止等のリスクを抱え、施設の長寿寿命化に向けた計画的な維持管理事業の実施に必要な財源を確保し、将来負担に依存することなく健全な事業経営を維持する必要があることから、平成23年度から、下水道使用料を改定することとなった。

ところで、先の東日本大震災では本市の下水道施設の機能が損なわれることはなく、当該震災直後の計画停電が実施された際も、職員の24時間体制による監視や自家発電への切り替えなど市域全体への対応を図ったため、市民生活への影響はほとんど見られなかった。しかしその後、原子力発電所の事故に起因する放射性物質が汚泥焼却灰等から検出されたことについては、その保管及び処分への対応を迫られている。

今後は、平成23年3月に策定された「湘南ふじさわ下水道ビジョン」の実現に向け、施設の老朽化対策のほか浸水対策、汚水処理施設の早期整備等の重点課題に対応するため、予算の効率的な執行と経費節減を図り、健全な事業運営に努められたい。

さらに、下水道使用料の改定により市民の負担が増すことを踏まえ、積極的に経営の点検及び改善を行い、市民の生活環境の向上や安全・安心を確保するためにより一層の努力をされたい。

# 市民病院事業

## 1 業務実績について

### (1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 A - B	比率(A-B)/B %
延 患 者 数	人	534,029	537,583	△ 3,554	△ 0.7
内 訳	入院患者数	177,520	180,659	△ 3,139	△ 1.7
	外来患者数	356,509	356,924	△ 415	△ 0.1
実 患 者 数	人	97,168	98,934	△ 1,766	△ 1.8
内 訳	入院患者数	14,221	14,305	△ 84	△ 0.6
	外来患者数	82,947	84,629	△ 1,682	△ 2.0
1日当たり平均患者数	人	1,953	1,970	△ 17	△ 0.9
内 訳	入院患者数	486	495	△ 9	△ 1.8
	外来患者数	1,467	1,475	△ 8	△ 0.5
病 床 数	床	536	536	0	0.0
一般病床利用率	%	91.8	93.4	△ 1.6	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成 2 2 年度 243日、平成 2 1 年度 242日である。

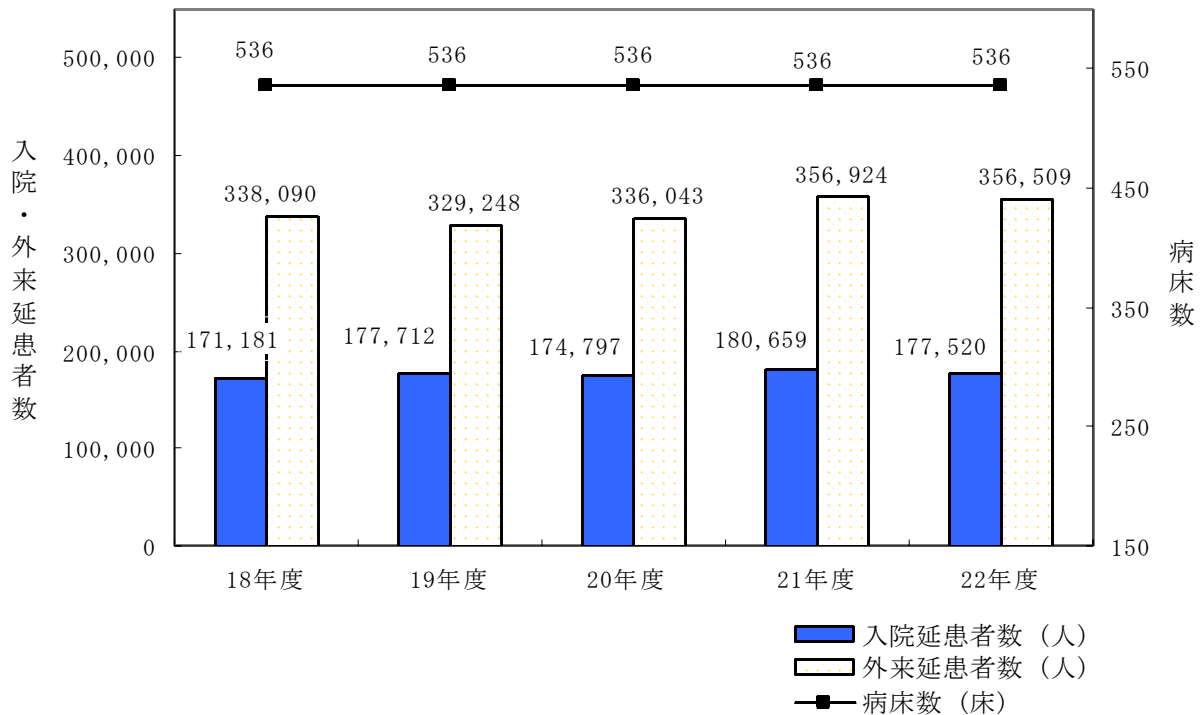
2 病床数の内訳は、一般病床 530床、感染症病床 6床である。

延患者数は 534,029人で、前年度に比べ 3,554人 (0.7%) 減少している。この内訳をみると、入院患者数が 177,520人で、3,139人 (1.7%)、外来患者数が 356,509人で、415人 (0.1%) それぞれ減少している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 14,221人、外来患者数が 82,947人、全体で 97,168人となり、前年度に比べ、入院患者数が 84人 (0.6%)、外来患者数が 1,682人 (2.0%)、全体で 1,766人 (1.8%) の減少となっている。

一般病床利用率については、前年度に比べ 1.6ポイント低下し 91.8%となったが、近隣市の公立病院と比べ高い利用率を維持している。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 80.8%、外来で 82.4%を占め、以下横浜市、鎌倉市、茅ヶ崎市等の近隣市の市民が大部分を占めている。

延患者数等の推移



(2) 建設改良

本年度は、施設整備として、地震対策である東館柱補強工事や外来化学療法室の改修を行った。

器械備品の購入に関しては、MR I（磁気共鳴画像診断）装置や循環器用血管撮影装置の更新をはじめ、数量 273件、714,250千円の医療器械及び備品の充実を図った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
1 病院事業収益	16,007,458	16,919,391	911,933	105.7
(1) 医業収益	14,751,547	15,655,008	903,461	106.1
(2) 医業外収益	1,255,911	1,264,383	8,472	100.7

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税等 21,028千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は 16,898,363千円となる。



収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
1 病院事業費用	16,001,850	16,315,261	△ 313,411	102.0
(1) 医業費用	15,631,387	15,512,275	119,112	99.2
(2) 医業外費用	274,463	279,363	△ 4,900	101.8
(3) 特別損失	94,000	523,624	△ 429,624	557.0
(4) 予備費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 203,063千円並びに申告消費税及び地方消費税の 11,526千円を除き、雑損失（予算執行分 149,393千円を除く。）197,802千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 16,298,474千円となる。

収益的収入の決算額は 16,919,391千円で、予算額に対し 911,933千円の増となり、執行率は 105.7%となっている。

次に、収益的支出の決算額は 16,315,261千円で、予算額に対し 313,411千円の増となり、102.0%の執行率となっている。これは、特別損失で過年度損益修正損が 429,624千円生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入については 予算額及び決算額ともに計上されていない。

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B／A
1 資本的支出	1,376,171	1,322,267	0	53,904	96.1
(1) 建設改良費	1,009,244	957,340	0	51,904	94.9
(2) 企業債償還金	364,927	364,927	0	0	99.9
(3) 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 1 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、45,588千円である。

2 企業債償還金に千円未満の不用額があるため、執行率を 99.9%としている。

資本的支出の決算額は 1,322,267千円で、予算額に対し 96.1%の執行率となっており、53,904千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費で、施設整備費が 42,778千円及び有形固定資産購入費が 9,126千円で、いずれも予算の執行残である。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は 1,322,267千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額 a		0
資 本 的 支 出 額 b		1,322,267
収 入 不 足 額 a - b		△ 1,322,267
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,258
	過年度分損益勘定留保資金	1,321,009

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,258千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,321,009千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 16,898,362千円、総費用は 16,298,474千円で、599,888千円の純利益を生じている。  
総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差 引 増 減 A - B	比 率 (A-B)/B
総 収 益 a		16,898,362	16,318,008	580,354	3.6
うち他会計負担金		1,593,454	1,858,332	△ 264,878	△ 14.3
総 費 用 額 b		16,298,474	17,310,032	△ 1,011,558	△ 5.8
収 支 差 引 a - b		599,888	△ 992,024	1,591,912	160.5
総 収 支 比 率 a / b		103.7	94.3	9.4	—

前年度に比べ、総収益は 580,354千円 (3.6%) 増加し、総費用は 1,011,558千円 (5.8%) 減少したため、収支差引額は 1,591,912千円 (160.5%) 増加し 599,888千円の純利益となり、総収支比率は 9.4ポイント上昇し 103.7%となっている。

なお、他会計負担金は 1,593,454千円で、前年度に比べ 264,878千円 (14.3%) 減少し、総収益に占める割合は 9.4%となっている。

## (2) 収 益

総収益は 16,898,362千円で、前年度に比べ 580,354千円（3.6%）増加している。

この内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差 引 増 減 A-B	比 率 (A-B)/B
1	医 業 収 益	15,636,240	15,095,407	540,833	3.6
	(1) 入 院 収 益	10,433,318	9,808,893	624,425	6.4
	(2) 外 来 収 益	4,243,029	4,028,182	214,847	5.3
	(3) 他 会 計 負 担 金	497,828	782,146	△ 284,318	△ 36.4
	(4) そ の 他 医 業 収 益	462,066	476,186	△ 14,120	△ 3.0
2	医 業 外 収 益	1,262,122	1,222,601	39,521	3.2
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	4,754	4,374	380	8.7
	(2) 補 助 金 ( 国 ・ 県 )	57,524	53,762	3,762	7.0
	(3) 他 会 計 負 担 金	1,095,626	1,076,186	19,440	1.8
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	104,218	88,278	15,940	18.1
	合 計	16,898,362	16,318,008	580,354	3.6

### ア 医業収益

医業収益は総収益の 92.5%を占め、前年度に比べ 540,833千円（3.6%）増加している。

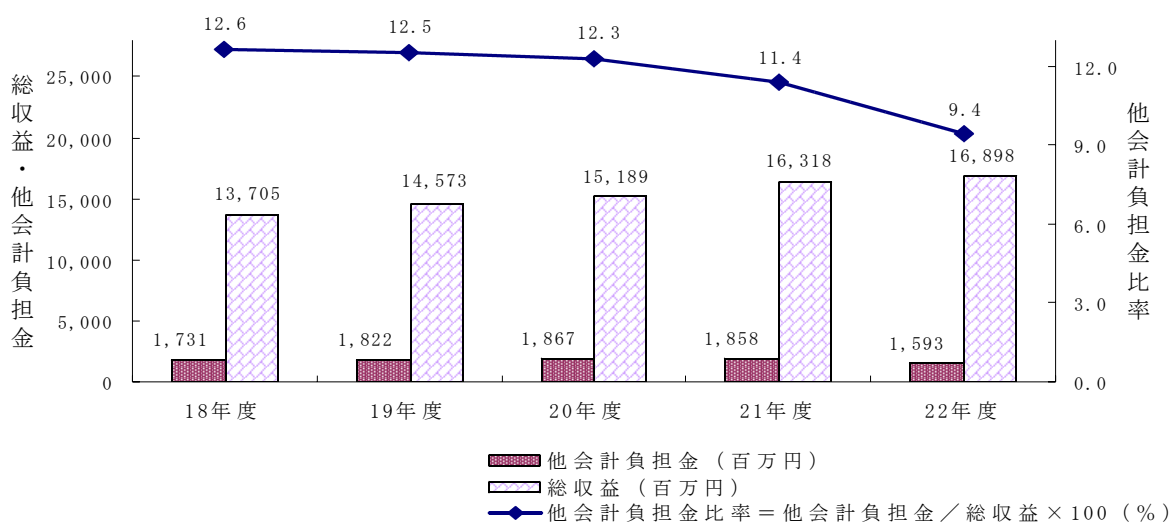
これは主に、他会計負担金が 284,318千円減少した反面、入院収益が 624,425千円及び外来収益が 214,847千円増加したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 7.5%を占め、前年度に比べ 39,521千円（3.2%）増加している。

これは主に、他会計負担金が 19,440千円及びその他医業外収益が 15,940千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



(3) 費用

総費用は 16,298,474千円で、前年度に比べ 1,011,558千円 (5.8%) 減少している。

この内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成22年度 A	平成21年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	比率 (A-B)/B
1	医業費用	15,309,762	15,033,133	276,629	1.8
(1)	給与費	8,137,711	8,030,497	107,214	1.3
(2)	材料費	3,757,015	3,722,945	34,070	0.9
(3)	経費	2,494,185	2,368,315	125,870	5.3
(4)	減価償却費	860,598	864,794	△ 4,196	△ 0.5
(5)	資産減耗費	28,523	2,793	25,730	921.2
(6)	研究研修費	31,730	43,789	△ 12,059	△ 27.5
2	医業外費用	465,639	432,861	32,778	7.6
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	118,444	128,726	△ 10,282	△ 8.0
(2)	雑損失	347,195	304,135	43,060	14.2
3	特別損失	523,073	1,844,038	△ 1,320,965	△ 71.6
(1)	過年度損益修正損	523,073	1,844,038	△ 1,320,965	△ 71.6
	合計	16,298,474	17,310,032	△ 1,011,558	△ 5.8

#### ア 医業費用

医業費用は総費用の 93.9%を占め、前年度に比べ 276,629千円（1.8%）増加している。

これは主に、経費が 125,870千円及び給与費が 107,214千円増加したことによるものである。

#### イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 2.9%を占め、前年度に比べ 32,778千円（7.6%）増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,282千円減少した反面、雑損失が 43,060千円増加したことによるものである。

#### ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
			差 引 増 減 A - B	比 率 (A-B)/B
過 年 度 損 益 修 正 損	523,073	1,844,038	△ 1,320,965	△ 71.6
過 年 度 損 益 修 正 損	114,234	127,580	△ 13,346	△ 10.5
調 定 異 動 等	107,625	117,171	△ 9,546	△ 8.1
不 納 欠 損 処 分	6,609	10,409	△ 3,800	△ 36.5
過 年 度 減 価 償 却 費	226,925	1,716,458	△ 1,489,533	△ 86.8
過 年 度 固 定 資 産 除 却 費	181,914	—	181,914	—

(注) 不納欠損処分は、消滅時効の完成によるものである。

特別損失は総費用の 3.2%を占め、前年度に比べ 1,320,965千円（71.6%）減少している。これは主に、過年度固定資産除却費が発生したものの、過年度減価償却費が 1,489,533千円減少したことによるものである。

なお、本年度新たに計上した過年度固定資産除却費は、新棟建設に向けた実地たな卸により判明した未所在等の物に係る特別損失である。

### (4) 経営分析

#### ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差 引 増 減 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益	a	15,636,240	15,095,407	540,833	3.6
医 業 費 用	b	15,309,762	15,033,133	276,629	1.8
医 業 収 支	a - b	326,478	62,274	264,204	424.3
医 業 収 支 比 率	a / b	102.1	100.4	1.7	-

(注) 医業収益は、入院収益、外来収益、他会計負担金及び特別入院室料等のその他医業収益の合計である。

医業収益 15,636,240千円から医業費用 15,309,762千円を差し引いた医業収支は、326,478千円となり、前年度に比べ 264,204千円 (424.3%) 増加している。

この結果、医業収支比率は 1.7ポイント上昇し、102.1%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差 引 増 減 A - B	比率 (%) (A-B)/B
診 療 収 益 a (千円)	入 院 収 益	10,433,318	9,808,893	624,425	6.4
	外 来 収 益	4,243,029	4,028,182	214,847	5.3
	計	14,676,347	13,837,075	839,272	6.1
延 患 者 数 b (人)	入 院 患 者 数	177,520	180,659	△ 3,139	△ 1.7
	外 来 患 者 数	356,509	356,924	△ 415	△ 0.1
	計	534,029	537,583	△ 3,554	△ 0.7
患 者 1 人 当 たり 収 益 (1日あたり) a / b (円)	入 院 収 益	58,773	54,295	4,478	8.2
	外 来 収 益	11,902	11,286	616	5.5
	診 療 収 益 計	27,482	25,739	1,743	6.8

本年度の診療収益は 14,676,347千円で、前年度に比べ 839,272千円（6.1%）増加している。

これは、入院収益が、患者数が減少した反面、患者1人当たり収益が増加し 624,425千円、外来収益が患者数が減少した反面、患者1人当たり収益が増加し 214,847千円それぞれ増加したことによるものである。これを診療収益に対する寄与率でみると、入院収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 127.3%、患者数の減少によるもの マイナス 27.3%、外来収益では患者1人当たり収益の増加によるもの 102.2%、患者数の減少によるもの マイナス 2.2%となっている。患者1人当たり収益の増加は、主に診療報酬改定により診療単価が上がったことによるものである。

また、延患者数は入院が 1.7%、外来が 0.1%減少し、全体で 0.7%の減少となっている。

この結果、入院及び外来を合わせた患者1人当たり収益は 1,743円（6.8%）増加し、27,482円となっている。

## ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医業費用前年度比較表

区 分		年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
					差引増減 A-B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費		8,137,711	8,030,497	107,214	1.3
	材 料 費		3,757,015	3,722,945	34,070	0.9
	経 費		2,494,185	2,368,315	125,870	5.3
	減価償却費		860,598	864,794	△ 4,196	△ 0.5
	資産減耗費		28,523	2,793	25,730	921.2
	研究研修費		31,730	43,789	△ 12,059	△ 27.5
	計		15,309,762	15,033,133	276,629	1.8
延 患 者 数 (人)	入院患者数		177,520	180,659	△ 3,139	△ 1.7
	外来患者数		356,509	356,924	△ 415	△ 0.1
	計		534,029	537,583	△ 3,554	△ 0.7
患者1人当たり費用 (1日当たり) (円)			28,668	27,964	704	2.5

本年度の医業費用は 15,309,762千円で、前年度に比べ 276,629千円（1.8%）増加している。これは主に、治験支援業務委託料が 55,134千円増加したこと等により経費が 125,870千円及び給与費が 107,214千円増加したことによるものである。

## エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
		A	B	差 引 増 減 A-B	比率(%) (A-B)/B
患者1人1日当たり診療収益(円)a		27,482	25,739	1,743	6.8
患者1人1日当たり医業費用(円)b		28,668	27,964	704	2.5
差 引 a-b		△1,186	△2,225	1,039	46.7

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりで見ると、費用は28,668円、収益は27,482円で、収支差引で1,186円の損失を生じており、前年度の2,225円に比べ1,039円(46.7%)損失が減少している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	差 引 増 減 A-B
医 師 職 員		98	95	3
医 療 技 術 職 員		88	89	△1
看 護 保 健 職 員		515	501	14
事 務 職 員		50	52	△2
技 能 労 務 職 員		28	32	△4
合 計		779	769	10

(注) 平成21年度の医療技術職員数及び事務職員数について、錯誤により90人から89人、51人から52人にそれぞれ訂正した。

職員数については、前年度に比べ技能労務職員が4人、事務職員が2人及び医療技術職員が1人減少した反面、看護保健職員が14人及び医師職員が3人増加した結果、全体では10人の増加となっている。

なお、近隣都市の病床100床当たりの職員数比較は、次表のとおりである。

【参考】

近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

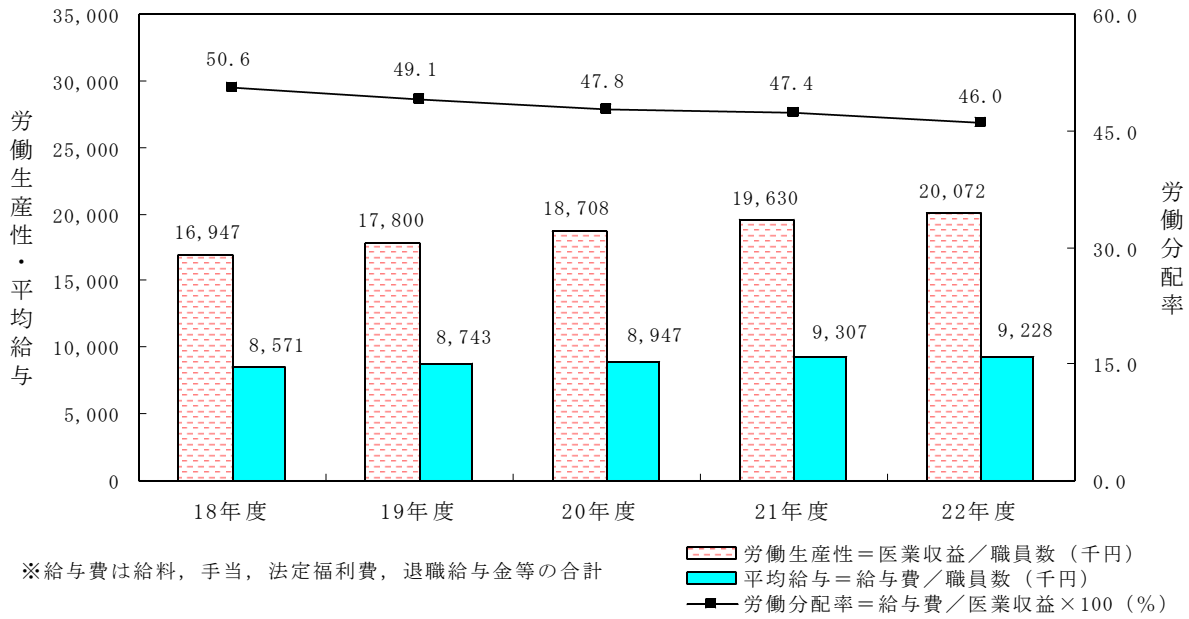
(単位:人)

区 分	藤 沢	茅ヶ崎	平 塚	小田原	大 和	厚 木
医 師	18.5	14.5	16.8	20.4	17.6	13.7
医 療 技 術 職 員	17.2	18.7	18.3	16.1	15.6	9.7
看護師(准看含む)	88.1	62.6	77.8	87.5	71.2	74.3
事 務 職 員	10.0	6.5	9.0	5.3	8.2	7.7
そ の 他 職 員	6.6	4.5	3.2	0.2	2.2	3.7
合 計	140.4	106.8	125.1	129.5	114.8	109.1

(注) 各都市の数値は、「平成22年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。



労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 16,898,362千円に対し、総費用 16,298,474千円であり、収支差引額は前年度に比べ 1,591,912千円 (160.5%) 増加し、599,888千円の純利益を生じている。

4 財政状態について (金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 資産

資産総額は 16,669,545千円で、その構成は固定資産 9,840,956千円 (59.0%)、流動資産 6,828,589千円 (41.0%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成22年度 A	平成21年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	比率 (A-B)/B
資産		16,669,545	16,013,408	656,137	4.1
1 固定資産		9,840,956	10,269,885	△ 428,929	△ 4.2
2 流動資産		6,828,589	5,743,523	1,085,066	18.9

[142ページ 資料第3表参照]

固定資産の減少は主に、有形固定資産の建物が 215,238千円 (2.8%) 及び器械備品が 136,853千円 (7.1%)、無形固定資産のソフトウェアが 61,207千円 (14.9%) いずれも減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は主に、現金預金が 1,131,879千円 (36.3%) 増加したことによるものである。

なお、医業未収金 (過年度分) は、前年度に比べ 378千円 (0.6%) 増加し 59,222千円となっているので、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

## (2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差 引 増 減 A - B	比 率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本		16,669,545	16,013,408	656,137	4.1
1 固 定 負 債		451,711	167,394	284,317	169.8
2 流 動 負 債		1,577,573	1,398,040	179,533	12.8
3 資 本 金		12,850,153	13,215,080	△ 364,927	△ 2.8
	(1) 自 己 資 本 金	9,575,890	9,575,890	0	—
	(2) 借 入 資 本 金	3,274,262	3,639,189	△ 364,927	△ 10.0
4 剰 余 金		1,790,108	1,232,893	557,215	45.2

[143ページ 資料第3表参照]

負債・資本の総額は16,669,545千円で、その構成は固定負債451,711千円(2.7%)、流動負債1,577,573千円(9.5%)、資本金12,850,153千円(77.1%)及び剰余金1,790,108千円(10.7%)となっている。

固定負債の増加は、退職給与引当金を増額したことによるものである。流動負債の増加は主に、医業未払金が259,543千円減少した反面、有形固定資産購入費等のその他未払金が435,627千円増加したことによるものである。

次に、資本金のうち借入資本金の減少は、企業債の償還額によるものである。

なお、剰余金の増加は、当年度未処理欠損金が599,888千円減少したことによるものである。

退職給与引当金については、平成19年度決算審査意見書において「今後の病院経営の的確な執行をすすめるため、実態に即した退職給与引当金を計上し、より積極的な情報開示をされるよう要望する。」と記載しており、平成20年度決算から藤沢市連結財務書類に、病院事業会計の退職給与引当金が合算され公表されていることから、金額を以下に記載することとする。

また、賞与引当金については、公営企業会計でその計上は要請されていないが、藤沢市連結財務書類には退職給与引当金と同様に合算されるため、金額を以下に記載することとする。

退職給与引当金 平成23年3月末 3,059,187千円 (平成22年3月末 3,001,929千円)

賞与引当金 平成23年3月末 353,664千円 (平成22年3月末 356,253千円)

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

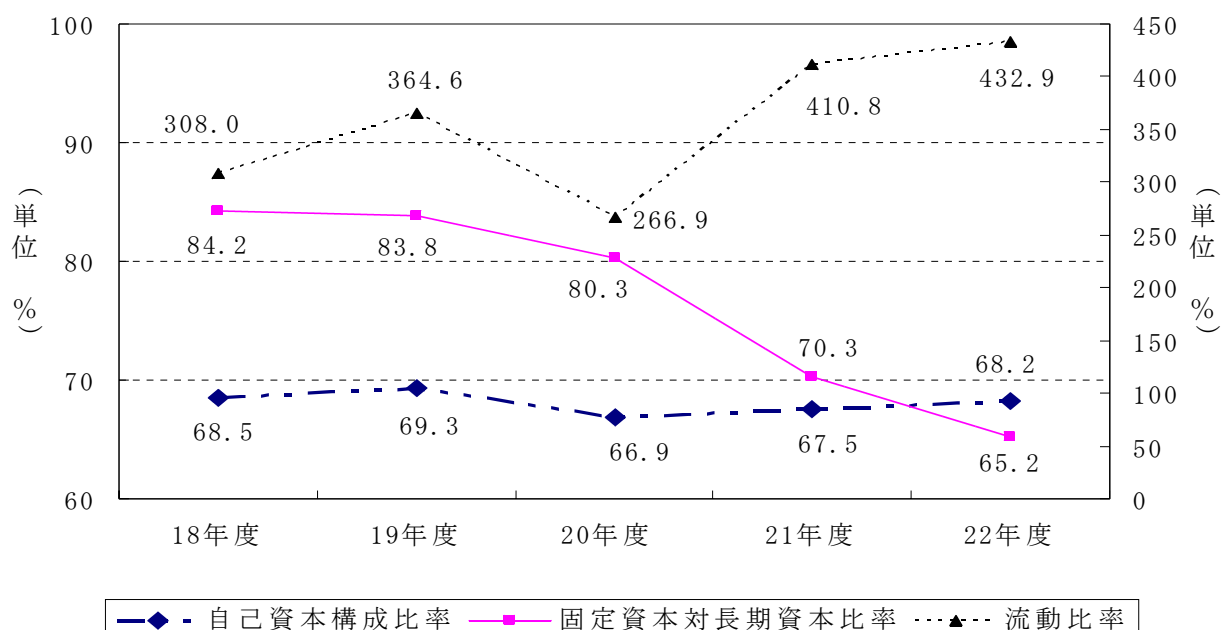
項目	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率	68.5	69.3	66.9	67.5	68.2
固定資産対長期資本比率	84.2	83.8	80.3	70.3	65.2
流動比率	308.2	364.6	266.9	410.8	432.9

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.7ポイント上昇し、68.2%となっている。これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

次に、固定資産対長期資本比率は、5.1ポイント低下し 65.2%となっている。これは主に、固定資産が減少したことによるものである。

また、流動比率は、22.1ポイント上昇し、432.9%となっている。これは主に、流動資産が増加したことによるものである。各指標は財務の健全性を確保しているものと認められた。今後も財務の健全性の確保について留意されたい。

財務比率



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金化できる資産と支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好

## む す び

以上が平成22年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。昭和50年3月には「臨床研修指定病院」の指定、平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から「地域がん診療拠点病院」（現在の「地域がん診療連携拠点病院」平成19年1月更新）の指定を受けるなど数多くの役割を担い、地域医療への役割は年々大きなものとなっている。

平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。さらに、出産や育児による看護師等の離職の防止や復職を促すため、平成19年8月には24時間院内保育所を開設した。また、平成22年度には、病院の建て替えに向け、外部有識者を中心とした市民病院再整備・経営検討委員会を設置するなど、再整備事業に着手した。医療面においては、MRI（磁気共鳴画像診断）装置や循環器用血管撮影装置を更新し、医療環境を充実させた。

平成22年5月には入院中の患者からVRE（バンコマイシン耐性腸球菌）が検出され、直ちに院内において感染対策チームを中心に、感染拡大防止対策を行うなど迅速に対応した。これを踏まえ現在では病院内清掃の強化充実及び陽性者の専用病棟の確保など、より強化した感染防止対策に取り組んでいる。平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては災害時対応マニュアルに従った患者の安全な場所への避難誘導の実施、計画停電時においては自家発電の使用などにより、特に大きな混乱は発生しなかった。また、地震対策として、震災前に完了していた東館柱補強工事については一定の効果があつた。さらに、地震発生後は、DMAT（災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Teamの略）と医療救護班を被災地に派遣して、診療支援等を行った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業費用が15,309,762千円で276,629千円（1.8%）増加したものの、医業収益が15,636,240千円で540,833千円（3.6%）増加したことにより、医業収支比率は1.7ポイント上昇して102.1%となり、326,478千円の医業利益を生じている。

次に、総収益に関しては、前年度に比べ580,354千円（3.6%）増加し16,898,362千円となったが、総費用は前年度に比べ1,011,558千円（5.8%）減少し16,298,474千円となった。この結果、総収支比率は103.7%で599,888千円の純利益が生じた。

現在、総務省の「公立病院改革ガイドライン」を受けて策定した「藤沢市民病院経営健全化プラン」に則り、価格見直し等による材料費の削減やESCO（Energy Service Companyの略）事業による光熱水使用量の削減を推進する一方、DPC（診断群別包括評価 Diagnosis Procedure Combinationの略）により診療科ごとの分析及び対策を進めて収益の確保に努めている。また、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver.6.0）の認定（更新）を受けた。

今後も、外部環境の変化など市民病院を取り巻く環境は厳しいが、収入の確保と支出の抑制に留意し、公立病院として、また、湘南東部保健医療圏内の基幹病院として、基本理念及び基本方針に沿った運営を目指し、市民の期待と信頼に応えつつ、健全運営の継続に努められたい。

